平成23年12月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上 場 会 社 名　ルーデン・ホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　1400　　ＵＲＬ　http://www.ruden.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　西岡　孝
問合せ先責任者　(役職名)　取締役管理本部長　　(氏名)　佐々木　悟　　(TEL)03(5332)5374
四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有・無
四半期決算説明会開催の有無　：有・無

(百万円未満切捨て)

1．平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	1,107	4.3	14	－	22	－	18	－
22年12月期第2四半期	1,061	△23.7	△20	－	△17	－	△33	－

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	229 29	－
22年12月期第2四半期	△562 13	－

平成22年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの四半期純損失のため記載しておりません。また、平成23年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	1,383	1,112	80.5	12,559 89
22年12月期	1,658	1,094	66.0	17,555 32

(参考)自己資本　23年12月期第2四半期　1,112百万円　22年12月期　1,094百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	－	0 00	－	0 00	0 00
23年12月期	－	0 00			
23年12月期(予想)			－	0 00	0 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：有・無

3．平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,505	64.0	94	－	111	－	91	－	1,075 40

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：有・無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：有・[無]

新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：[有]・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：[有]・無

②　①以外の変更　：有・[無]

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	88,613株	22年12月期	62,353株
②　期末自己株式数	23年12月期2Q	2株	22年12月期	2株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	80,670株	22年12月期2Q	58,028株

（注意事項）

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

・当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、3 ページ【当四半期の連結業績等に関する定性的情報】（3）連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第２四半期連結累計期間） …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の景気対策の効果や新興国需要を中心とした輸出の増加などにより、企業収益が改善するなど一部景気回復が見られたものの、東日本大震災による全国的な物流網や電力供給などの社会インフラへの影響や長引く円高基調での為替の推移など、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、当初、平成23年の年間供給が５万戸（民間調査機関調べ）と予想され、比較的順調な推移となっておりましたが、東日本大震災の発生により、平成23年の年間供給が4.5万戸（民間調査機関調べ）と予想が修正され、原材料不足等による竣工時期の遅れによる営業機会の延期や喪失及び消費マインドの低下等による販売契約の遅れやそれに伴う販売費等の増加などが考えられ、より一層不透明な状況となっております。

このような状況のなか、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係の更なる強化及び新規法人開拓の強化に努めてまいりました。また、総合不動産事業において当第２四半期中での引渡し予定であった「ラヴォア荻窪」が東日本大震災の影響により第３四半期中での引渡しとなってしまいました。

この結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間における業績は、1,107百万円（前年同四半期比4.3％増）、営業利益14百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）、経常利益22百万円（前年同四半期は経常損失17百万円）、四半期純利益18百万円（前年同四半期は四半期純損失33百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントを「トータルハウスケアサービス事業」、「総合不動産事業」及び「その他事業」としておりましたが、第１四半期連結会計期間より適用しております「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分を「ハウスケア事業」、「ビル総合管理事業」及び「総合不動産事業」に変更しております。

（ハウスケア事業）

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が比較的順調に推移したことや、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力したことなどにより、順調に推移いたしました。

以上により、ハウスケア事業の売上高は310百万円、営業利益は41百万円となりました。

（ビル総合管理事業）

ビル総合管理事業に関しましては、前連結会計年度に引き続き、営業体制の強化及び更なる顧客満足度の向上を図り、確実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、ビル総合管理事業の売上高は382百万円、営業利益は27百万円となりました。

（総合不動産事業）

当第２四半期中での引渡し予定であった「ラヴォア荻窪」が東日本大震災の影響により第３四半期中での引渡しとなったことなどにより、厳しい状況での推移となりました。

以上により、総合不動産事業の売上高は413百万円、営業利益は6百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債、純資産の状況

当第２四半期連結累計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

（総資産）

総資産は、主として現金及び預金の増加52百万円の一方、販売用不動産の減少339百万円などにより、前連結会計年度末と比較して275百万円減少し、1,383百万円となりました。

なお、平成20年10月14日付け「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」にあります匿名投資組合への出資が契約期間を迎えたため、投資有価証券から破産更生債権等へ、また、引き当てた投資損失引当金を貸倒引当金に振替えております。

（負債）

負債は、主として短期借入金の減少321百万円などにより、前連結会計年度末と比較して294百万円減少し、270百万円となりました。

（純資産）

純資産は、主として四半期純利益18百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して18百万円増加し、1,112百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51百万円の増加となり、当第２四半期連結累計期間末の資金残高は、127百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得した資金は、357百万円（前年同四半期は311百万円の使用）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期連結純利益を計上したこと及び販売用不動産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにより獲得した資金は、14百万円（前年同四半期は138百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、貸付金の回収による収入などによるものであります

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金は、320百万円（前年同四半期は313百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額などによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年８月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用しているものについては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第２四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました、「破産更生債権等」については、資産の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前第２四半期連結会計期間末の「破産更生債権等」は、58,140千円であります。

前第２四半期連結会計期間まで資産の「その他」に含めて表示しておりました、「未払金」については、負債及び純資産の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前第２四半期連結会計期間末の流動負債の「未払金」は、145,694千円であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,296	79,094
受取手形及び売掛金	111,361	109,026
商品及び製品	536	66
販売用不動産	122,242	461,833
仕掛販売用不動産	107,115	87,782
仕掛品	―	7
原材料及び貯蔵品	5,538	6,465
前渡金	150,000	150,000
短期貸付金	474,364	491,364
その他	94,556	82,254
貸倒引当金	△1,480	△1,962
流動資産合計	1,195,530	1,465,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,416	91,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,551	△76,166
建物及び構築物（純額）	14,865	15,249
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,696	△1,696
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	56,295	54,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,682	△49,221
工具、器具及び備品（純額）	5,613	5,560
土地	3,248	3,248
リース資産	10,318	7,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,101	△120
リース資産（純額）	9,216	7,137
有形固定資産合計	32,944	31,195
無形固定資産		
のれん	50,208	55,587
その他	2,723	3,412
無形固定資産合計	52,931	59,000
投資その他の資産		
投資有価証券	30,999	411,200
破産更生債権等	426,227	―
長期預け金	200,000	200,000
貸倒引当金	△627,606	△246,723
投資損失引当金	△27,713	△407,713

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
その他	99,794	146,029
投資その他の資産合計	101,700	102,792
固定資産合計	187,576	192,988
資産合計	1,383,106	1,658,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,844	11,302
短期借入金	25,000	346,000
未払金	154,273	139,995
未払法人税等	6,028	11,658
売上値引引当金	702	962
アフターコスト引当金	697	485
その他	52,212	32,559
流動負債合計	246,759	542,964
固定負債		
退職給付引当金	5,816	5,380
その他	17,585	15,983
固定負債合計	23,402	21,364
負債合計	270,161	564,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,486	1,735,462
資本剰余金	267,839	267,839
利益剰余金	△890,123	△908,620
自己株式	△290	△290
株主資本合計	1,112,911	1,094,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	201
評価・換算差額等合計	32	201
純資産合計	1,112,944	1,094,591
負債純資産合計	1,383,106	1,658,920

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	1,061,157	1,107,262
売上原価	698,951	759,739
売上総利益	362,206	347,522
販売費及び一般管理費	382,456	333,462
営業利益又は営業損失（△）	△20,249	14,059
営業外収益		
受取利息	11,623	11,764
受取配当金	20	20
その他	1,345	2,108
営業外収益合計	12,990	13,894
営業外費用		
支払利息	6,777	2,137
貸倒引当金繰入額	624	－
消費税控除対象外	1,308	2,027
その他	1,229	1,412
営業外費用合計	9,939	5,577
経常利益又は経常損失（△）	△17,198	22,375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	959	－
特別利益合計	959	－
特別損失		
訴訟和解金	14,266	－
特別損失合計	14,266	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△30,505	22,375
法人税、住民税及び事業税	3,491	3,721
法人税等調整額	△335	158
法人税等合計	3,156	3,879
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△33,662	18,496

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△30,505	22,375
減価償却費	3,382	3,515
のれん償却額	5,379	5,379
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△804	401
売上値引等引当金の増減額（△は減少）	△131	△260
アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	△88	211
退職給付引当金の増減額（△は減少）	735	436
受取利息及び受取配当金	△11,644	△11,785
支払利息	6,777	2,137
売上債権の増減額（△は増加）	△4,679	△2,144
破産更生債権等の増減額（△は増加）	449	△957
たな卸資産の増減額（△は増加）	385	226
販売用不動産の増減額（△は増加）	△265,825	339,591
仕掛販売用不動産の増減額（△は増加）	－	△19,333
前払費用の増減額（△は増加）	△3,894	△8,276
未収入金の増減額（△は増加）	△14,567	7,017
仕入債務の増減額（△は減少）	2,282	△3,457
未払金の増減額（△は減少）	21,908	14,277
前受金の増減額（△は減少）	4,086	0
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,378	6,245
預り金の増減額（△は減少）	2,277	△99
その他	5,143	10,816
小計	△302,711	366,316
利息及び配当金の受取額	44	24
利息の支払額	△1,163	△1,517
法人税等の支払額	△8,012	△7,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,843	357,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△660	△630
有形固定資産の取得による支出	△1,523	△1,513
敷金及び保証金の差入による支出	－	△606
敷金及び保証金の回収による収入	32,422	－
貸付けによる支出	△169,000	0
貸付金の回収による収入	－	17,000
その他	－	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,761	14,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	254,000	△321,000
株式の発行による収入	59,655	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,655	△320,975
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△136,949	51,572
現金及び現金同等物の期首残高	234,109	76,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,159	127,586

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）　（単位：千円）

	トータルハウスケアサービス事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	699,321	361,836	－	1,061,157	－	1,061,157
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	699,321	361,836	－	1,061,157	－	1,061,157
営業利益又は営業損失（△）	52,027	20,647	－	72,675	△92,924	△20,249

（注）１．事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス等

トータルハウスケアサービス事業	コーティング事業 ハウスケア事業 ライフアップ事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業
その他事業	コンサルティング事業他

〔所在地別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「ハウスケア事業」、「ビル総合管理事業」及び「総合不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ハウスケア事業」は、新築住宅をターゲットとして、そのデベロッパー及び管理会社に対し、内覧会のプロデュースや竣工検査の代行を行うとともに、入居されるエンドユーザーに対し、住居の壁や天井等の居住空間（浴室・洗面所・キッチンの水回り等含む）に防カビ効果、消臭効果に優れたコーティングなどを行っております。「ビル総合管理事業」は、建造物の清掃管理・設備管理・保安管理・営繕管理などのビルメンテナンスを行っております。「総合不動産事業」は、、ディベロッパーとしてエンドユーザーに対し居住用マンション、投資用マンションの企画・開発・分譲などを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年6月30日）　（単位：千円）

	ハウスケア事業	ビル総合管理事業	総合不動産事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	310,665	382,910	413,686	1,107,262		1,107,262
計	310,665	382,910	413,686	1,107,262		1,107,262
セグメント利益	41,668	27,213	6,933	75,815	△61,755	14,059

（注）１．セグメント利益の調整額△61,755千円には、のれん償却額5,379千円及び報告セグメントに配分していない全社費用56,376千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．主要な顧客に関する情報

顧客名称	合同会社ハッピーランド
売上高	180,000千円
関連するセグメント名	総合不動産事業

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。